

<新規・拡充要求事項～行政経費～>

下水道分野の水ビジネス国際展開経費（拡充）

世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策を実施する。

要求額：100百万円（国費、事業費）

下水道分野の調達案件 具体化に向けた計画の策定・推進

- 途上国の地域の実情やニーズ調査
- 本邦技術を活用した下水道案件の具体化に向けた計画の策定・推進(プレFS)

本邦技術を活用した下水道案件の具体化

優位技術を核に本邦企業がパッケージで受注

対象国での普及で本邦企業の競争力強化

トップセールス・サイトセールスに向けた 政策と技術のセールス・パッケージ形成

- 「調達の上流部分の下水道政策」と「政策を実現するための日本の技術」を組み合わせ、
日本版水ビジネスのセールス・パッケージを形成



市町村を交えた政策セミナー（神戸副市長とベトナム建設大臣） 関連する日本の先進技術の視察（バクハスが発生させる消化槽）

日本版ハブ （研究開発拠点・ショーケース）の創設

- 既存の下水処理施設（管理棟、会議室、広報スペース）を改良し、日本版ハブとして下水道技術の国際戦略拠点を創設



国際優位技術を活用した 下水道システムの戦略的な国際標準化

- 下水道技術の国際標準化戦略の策定
- 優位技術の国際標準化(ISO)への提案のための調査・検討



医薬品等による水系水質リスク低減方策の検討（新規）

下水処理や水環境に影響を及ぼすおそれのある未規制の医薬品や日用品等の物質（Pharmaceuticals and Personal Care Products；以下「PPCPs」という。）を対象に、下水道における挙動を整理した上で、下水道の実施設に適用可能な制御技術等を検討することにより、PPCPs によるリスクを低減し安全・安心で健全な水循環・水環境の構築に貢献するとともに、下水処理及び水環境への影響を考慮した PPCPs の開発等への反映を目指す。

都市環境形成促進事業調査(うち下水熱利用によるまちづくり)(新規)

都市に賦存する下水熱を地域冷暖房の熱源水として広域的に面的利用した場合の複数街区間の熱配分や水温変化による下水熱劣化予測、放流先の生態系の影響等についてモデル地区において検討し、事業化に向けた手続き等をガイドライン化し、官民連携のもと下水熱利用を推進する。

下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費(新規)

下水道施設ストックが増大し、老朽化施設の改築等に係わる費用も増大しており、効率的な施設管理の重要性は一層高まっている。また、下水道分野では各施設のライフサイクルコストの最小化に向けた長寿命化計画策定を推進しているところであるが、今後は予算・財源の確保を踏まえ中長期的な経営等を含めたより幅広い視点からのアセットマネジメント(以下「AM」という。)の推進が求められているため、AMの推進に向けたガイドライン(案)のとりまとめを行う。